



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月14日

上場会社名 クレアホールディングス株式会社  
 コード番号 1757 URL <http://www.crea-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 高史  
 (氏名) 岩崎 智彦

TEL 03-5775-2100

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	333	△18.5	△281	—	△286	—	△289	—
28年3月期第3四半期	408	△0.8	△185	—	△225	—	△227	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △289百万円 (—%) 28年3月期第3四半期 △227百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△3.43	—
28年3月期第3四半期	△4.82	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	3,007	2,606	86.6	28.48
28年3月期	2,567	2,430	94.2	30.21

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 2,603百万円 28年3月期 2,418百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,017	114.2	△241	—	△247	—	△250	—	△3.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	91,412,356 株	28年3月期	80,055,956 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,702 株	28年3月期	8,992 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	84,384,757 株	28年3月期3Q	47,221,705 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、景気は一部遅れがみられるものの、緩やかな回復基調を継続しております。建設業におきましては、住宅建設はおおむね横ばいで推移してはいるものの、公共投資は底堅い動きとなっております。

こうした情勢下において、売上高は、333,283千円と前第3四半期連結累計期間と比べ75,600千円の減少(△18.5%)、営業損失は、281,454千円と前第3四半期連結累計期間と比べ96,257千円の損失の増加(52.0%)、経常損失は、286,915千円と前第3四半期連結累計期間と比べ61,754千円の損失の増加(27.4%)、親会社株主に帰属する四半期純損失は、289,234千円と前第3四半期連結累計期間と比べ61,792千円の損失の増加(27.2%)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## I 建設事業

当セグメントにおきましては、売上高は128,775千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して253,806千円の減少(△66.3%)、セグメント損失(営業損失)は23,788千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して3,971千円の損失の解消(△14.3)となりました。尚、当該業績に至った主な要因は以下のとおりであります。

## イ. リフォーム・メンテナンス工事

リフォーム・メンテナンス工事におきましては、売上高は29,636千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して2,377千円の増加(8.7%)、セグメント損失(営業損失)は7,107千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して2,131千円の損失の増加(42.8%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、リフォーム・メンテナンス工事におきましては、前第3四半期連結累計期間と比較してリフォーム工事高は概ね横ばいで推移し、業務提携業者からの紹介報酬は2,256千円増加したものの、新たな事業を展開するためのリサーチ活動を行ったため、販売費及び一般管理費が34.2%増加したことなどによるものであります。

## ロ. 給排水管設備工事

給排水管設備工事におきましては、売上高は81,546千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して13,240千円の減少(△14.0%)、セグメント損失(営業損失)は2,766千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して3,917千円の減益(△340.3%)となりました。

当該業績に至った主な要因は、給排水管設備工事におきましては、前第3四半期連結累計期間と比較して工事規模の大きい設備工事の完成工事高が15.3%減少したなどによるものであります。

## ハ. 太陽光事業

太陽光事業におきましては、売上高は17,592千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して242,942千円の減少(△93.2%)、セグメント損失(営業損失)は8,550千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して15,383千円の損失の解消(△64.3)となりました。

当該業績に至った主な要因は、太陽光発電施設建設事業におきましては、静岡県伊豆の国市の1MW(メガワット)規模の案件を中心に進め、他の案件につきましても事業進行・権利売却の検討を進めておりますが、当第3四半期連結累計期間においては1件の権利売却に留まる結果となったことなどによるものであります。

## ニ. 建設工事業

当第3四半期連結会計期間より建設事業内において建設工事業を開始しております。

建設工事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においては売上高はありませんでした。また、セグメント損失(営業損失)が5,363千円となっております。

当該業績に至った主な要因は、建設工事業を開始するために必要な人材を確保するため、また、事業開始に当たって必要な初期費用が発生したためであります。

## II 不動産事業

当セグメントにおきましては、売上高は8,900千円となり(前第3四半期連結累計期間において当該事業の売上高はありませんでした。)、セグメント損失(営業損失)は9,346千円と前第3四半期連結累計期間と比較して9,226千円の損失の増加(前第3四半期連結累計期間において当該事業のセグメント損失(営業損失)は120千円であります。)となりました。

当該業績に至った主な要因は、不動産事業におきましては、当第3四半期連結累計期間において不動産事業を活性化させるため関西圏を中心に事業案件の調査等に注力してはいたしましたが、当第3四半期連結累計期間においては、販売用不動産から貸室賃料収入等を獲得することになったため、また、事業案件の調査等に要した費用、販売用不動産を取得するために要した費用等、販売費が新たに発生したためなどによるものであります。

### Ⅲ 投資事業

当セグメントにおきましては、売上高はありませんでした。従いまして、売上高は、前第3四半期連結累計期間と比較して5,256千円(△100.0%)の減少、セグメント損失(営業損失)は1,015千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して4,466千円(△129.4%)の減益となりました。

当該業績に至った主な要因は、投資事業におきましては、法人向け有担保貸付のみを行い貸付利息を売上高に計上しておりましたが、貸付に必要な資金を太陽光発電施設建設事業及び不動産事業を中心に投資したことにより、当第3四半期連結累計期間において貸出を行わなかったためであります。

### Ⅳ オートモービル関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は41,640千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して20,564千円の増加(97.6%)、セグメント損失(営業損失)は30,849千円となり、前第3四半期連結累計期間と比較して28,558千円の損失の増加(前第3四半期連結累計期間において当該事業のセグメント損失(営業損失)は2,290千円であります。)となりました。

当該業績に至った主な要因は、オートモービル関連事業におきましては、当第3四半期連結累計期間においてはJPMaterialの自社製エンジンオイル「REDSEED」ブランドの強化及び認知度の向上のために投資を行い、また、今後の積極的な拡販及び戦略的なアライアンスの構築に向けた一環として、新たに開発した二輪用レーシングスぺックオイルを複数のバイクレースに提供、東京オートサロンに出展、AMSOILの国内での独占販売開始に向けたオフィシャルサイトのリニューアルを行うなどのプロモーション活動等、REDSEED及びAMSOILの開発力、技術力の高さを訴求する広告宣伝活動のため26,822千円、他営業費用が発生したためであります。

### Ⅴ コスメティック事業

当第3四半期連結会計期間より「コスメティック事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。コスメティック事業では、主にカラーコンタクトレンズの販売を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、当セグメントにおきましては、売上高は154,027千円となり、セグメント利益(営業利益)は6,892千円となっております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は3,007,571千円となり、前連結会計年度末と比較して440,544千円の増加(17.2%)となりました。

#### (資産)

流動資産は、2,565,150千円となり、前連結会計年度末と比較して453,237千円の増加(21.5%)となりました。この主な要因は、現金及び預金が461,157千円の減少、受取手形及び売掛金が166,397千円の増加、販売用不動産が247,335千円の増加、前渡金が359,633千円の増加などによるものであります。

固定資産は、442,420千円となり、前連結会計年度末と比較して12,693千円の減少(△2.8%)となりました。この主な要因は、のれんが33,344千円の減少、差入保証金が8,920千円の増加などによるものであります。

#### (負債)

流動負債は、128,159千円となり、前連結会計年度末と比較して46,093千円の増加(56.2%)となりました。この主な要因は、買掛金が72,734千円の増加、未払金が27,205千円の減少などによるものであります。

固定負債は、272,453千円となり、前連結会計年度末と比較して218,122千円の増加(401.5%)となりました。この主な要因は、長期借入金が208,502千円の増加などによるものであります。

#### (純資産)

純資産は、2,606,958千円となり、前連結会計年度末と比較して176,327千円の増加(7.3%)となりました。この主な要因は、資本金が236,996千円の増加、資本剰余金が236,996千円の増加、利益剰余金が289,234千円の減少などによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月14日の「平成29年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値の差異、及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、当第3四半期連結会計期間において、クレア建設株式会社を設立したため、当第3四半期連結累計期間よりクレア建設株式会社を連結子会社の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

### 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても281,454千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短時間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等の広告宣伝活動を継続する中、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,894,472	1,433,315
受取手形及び売掛金	5,356	171,754
完成工事未収入金	10,613	10,817
営業貸付金	20,500	—
商品及び製品	229	57,759
販売用不動産	—	247,335
未成工事支出金	10,032	9,944
仕掛販売用太陽光設備	135,850	158,050
前渡金	15,090	374,724
未収入金	3,617	71,247
その他	28,701	34,728
貸倒引当金	△12,549	△4,525
流動資産合計	2,111,913	2,565,150
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,846	18,846
減価償却累計額	△17,387	△17,858
建物及び構築物 (純額)	1,458	988
機械及び装置	6,789	6,789
減価償却累計額	△6,789	△6,789
機械及び装置 (純額)	0	0
車両運搬具	10,674	10,974
減価償却累計額	△2,771	△5,797
車両運搬具 (純額)	7,903	5,177
工具、器具及び備品	18,765	16,418
減価償却累計額	△17,574	△12,621
工具、器具及び備品 (純額)	1,191	3,797
有形固定資産合計	10,553	9,962
<b>無形固定資産</b>		
のれん	426,069	392,724
その他	6,977	9,758
無形固定資産合計	433,047	402,482
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	0	0
長期貸付金	1,712	1,471
破産更生債権等	2,038,691	2,038,691
差入保証金	5,923	14,844
その他	5,224	15,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
貸倒引当金	△2,040,038	△2,040,037
投資その他の資産合計	11,512	29,974
固定資産合計	455,113	442,420
資産合計	2,567,027	3,007,571
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,873	17,605
買掛金	7,215	79,949
1年内返済予定の長期借入金	—	8,659
未払金	40,932	13,727
未払法人税等	5,380	3,113
その他	4,664	5,104
流動負債合計	82,066	128,159
固定負債		
長期借入金	—	208,502
長期預り保証金	22,090	32,360
退職給付に係る負債	1,496	1,586
完成工事補償引当金	30,744	30,004
固定負債合計	54,330	272,453
負債合計	136,397	400,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,867,863	9,104,860
資本剰余金	1,567,626	1,804,623
利益剰余金	△8,011,357	△8,300,591
自己株式	△5,581	△5,611
株主資本合計	2,418,551	2,603,280
新株予約権	12,079	3,677
純資産合計	2,430,630	2,606,958
負債純資産合計	2,567,027	3,007,571

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	408,883	333,283
売上原価	382,289	281,894
売上総利益	26,594	51,388
販売費及び一般管理費	211,791	332,843
営業損失(△)	△185,197	△281,454
営業外収益		
受取利息	36	746
受取賃貸料	540	450
貸倒引当金戻入額	7,953	7,125
未払金戻入益	—	9,000
雑収入	642	914
営業外収益合計	9,172	18,236
営業外費用		
支払利息	1,553	2,432
株式交付費	42,430	21,014
雑損失	131	40
その他	5,020	209
営業外費用合計	49,135	23,696
経常損失(△)	△225,160	△286,915
特別利益		
固定資産売却益	19	—
新株予約権戻入益	—	20
特別利益合計	19	20
特別損失		
固定資産除却損	—	22
特別損失合計	—	22
税金等調整前四半期純損失(△)	△225,141	△286,917
法人税、住民税及び事業税	2,300	2,316
法人税等合計	2,300	2,316
四半期純損失(△)	△227,441	△289,234
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△227,441	△289,234

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失(△)	△227,441	△289,234
四半期包括利益	△227,441	△289,234
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△227,441	△289,234
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

当社グループは、前連結会計年度まで継続的に営業損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間におきましても281,454千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにつきましては、マイナスの状況が継続しておりました。これら継続する営業損失の状況を改善すべく、当社グループは、営業損失の状況の改善に取り組んでおりますが、当第3四半期連結累計期間において営業損失の状況を改善するまでには至ることができませんでした。

従いまして、当該状況が改善されない限り、当社グループが事業活動を継続するために必要な資金の調達が困難となり、債務超過に陥る可能性が潜在しているため、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消、改善すべく、以下のとおり対応して参ります。

当社グループは、太陽光発電業界を取り巻く状況変化を受けて太陽光事業に偏重した事業の成長戦略を見直し、業態の拡大・事業の再構築を行うことにより、当社グループ全体の事業成長と財務体質の改善を目指しております。

リフォーム・メンテナンス事業では、当社グループの顧客総数を生かした巡回営業、他社との業務提携を生かしたアフターサービス展開を図って参ります。

給排水管工事事業では、定期的に排水管診断、衛生診断等を行う診断収入の安定化を図り、大規模工事や一時的な小規模工事についても過去の工事实績を生かした営業展開を図って参ります。

太陽光事業では、太陽光発電施設の建設用地、権利の引き合いが増加している中、既に当社グループが保有する各種権利の売却及び短期間で建設・販売できる取引を継続して参ります。また、太陽光以外の新エネルギー事業にも積極的に取り組んで参ります。

建設工事事業では、大規模な工事の請負を含めて顧客ニーズに幅広く対応し、また、当社グループ内に「土地の確保・開発」から、「建物等の建設」、完成後の「不動産販売、運用・管理」、「リフォーム・メンテナンス」に至る一貫した機能を構築することで、収益の拡大に取り組んで参ります。

不動産事業では、東京オリンピックに向けて建設・不動産業界が活発化する中、国内全域に渡って都市開発・建設事業を始めとする不動産開発案件、売却益を狙った販売用不動産の取得・販売や、利回り等の収益性不動産の取得・ファシリティマネジメント等、複数の不動産プロジェクトを進めるだけでなく、他社との共同事業にも積極的に参画して参ります。

オートモビル関連事業では、モータースポーツへの参加、展示会への出展、インターネット配信等の広告宣伝活動を継続する中、自社のオイル製品のみならず他社メーカーのオイル製品を取扱い、より戦略的なオイル販売が可能な体制を整えることに注力しております。また、自動車部品・用品全体への事業領域の拡大及び商流・販売システムの拡充に向けて、戦略的なアライアンスの構築を進めており、自動車部品・用品のアフターパーツ業界におけるクラウド型販売端末システムの開発・事業展開に取り組んで参ります。

コスメティック事業では、カラーコンタクトレンズ以外の取扱商品を増やしていくほか、コスメティック商品の企画開発、製造までを視野に入れ、大規模小売販売店等への卸販売を行うことで、収益の拡大に取り組んで参ります。

しかしながら、全ての計画が必ずしも実現するとは限らないことにより、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ236,996千円増加しており、当第3四半期連結累計期間末において、資本金は9,104,860千円、資本準備金は1,804,623千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービル 関連事業	コスメティッ ク事業	
売上高						
外部顧客への売上高	382,551	—	5,256	21,075	—	408,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	—	—	—	30
計	382,581	—	5,256	21,075	—	408,913
セグメント利益又は損 失(△)	△27,759	△120	3,451	△2,290	—	△26,718

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△26,718
セグメント間取引消去	△30
のれんの償却額	△7,409
全社費用(注)	△151,038
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△185,197

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「オートモービル関連事業」セグメントにおいて、株式会社J Pマテリアル(平成27年9月16日付で「有限会社ロンドバルコーポレーション」から商号変更)の発行済株式総数の全株式を取得し、同社を連結子会社化したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては444,586千円でありま  
す。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	建設事業	不動産事業	投資事業	オートモービ ル 関連事業	コスメティッ ク事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	128,715	8,900	—	41,640	154,027	333,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	—	—	—	—	60
計	128,775	8,900	—	41,640	154,027	333,343
セグメント利益又は損 失(△)	△23,788	△9,346	△1,015	△30,849	6,892	△58,106

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△58,106
セグメント間取引消去	△60
のれんの償却額	△33,344
全社費用(注)	△189,943
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△281,454

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門に係る一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間において新たにコスメティック事業を開始し、量的にも重要性が増しているため、当第3四半期連結会計期間より「コスメティック事業」を報告セグメントに追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の区分方法により作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。